

時論



みずほリサーチ&テクノロジーズ
理事長
中尾 武彦

「専門知」の大切さ

民主主義諸国の政策が、短期志向のポピュリズムに陥っているのではないかとよくいわれる。そこで、より「専門知」に根差した政策、あるいは最近のはやりの言葉で言えばEBPM (Evidence Based Policy Making) を強化していくべきだという主張が出てくる。もちろん、専門知が本当に正しいという保証はないし、現在では学問分野が細分化し、専門知はもっぱら同じ分野の学者に評価され、消費されることが目的化しているという指摘もある。待鳥聡史京都大学教授が言うように、専門知には聞き入れられやすい見解を表明するというバイアスもある。しかし、そのような留保はあっても、さまざまな政策分野で、人類がせつかく積み上げてきた学問的成果をできるだけ生かす政策がとられるべきだと多くの人が考えるだろう。その点、私自身が気に

なっているのは、日本において、マクロ経済学の主要なテーマである財政政策や金融政策についての見解が、専門家間であまりにも大きく異なっている点だ。とりわけ財政政策については、いわゆるリフレ派と健全財政派の意見は真逆だ。結論からいうと、この点について私自身の立場は明確で、後者ということになる。第一に、リフレ派は、日本の成長が弱いのは、需給ギャップを政府の支出で十分に埋めてこなかったことにあると考えているようだ。しかし、赤字国債による支出拡大は、仮に金利上昇を通じたクラウドアウトがなくとも、将来の税負担増の予想や一般的な不安から民間需要は抑制されてしまう可能性がある。財政支出が効率の悪い、成長につながらない支出である場合にはなおさらだ。1990年代から続く赤字国債拡大を伴う財政政策は、需給ギャップを埋め、成長を促すことに成功してきただろうか。

第二に、国債や地方の債務を含めた一般政府の債務残高のGDP比が260%超と各国から突出し、増え続けている状

況では、いずれ金融危機に襲われる可能性は否定できない。日本経済への不安が内外で広がれば、国債が売られて大きく金利が上がれば、財政の借り換えが困難になる。資金が外国に逃げて激しい円安になり、それが激しいインフレをもたらす。そんな危機が、いつかは来ると考えるのが普通だ。日銀が国債を全部買えば金利も上がらないという議論があるが、円売り、インフレのルートは残っている。これまで起きなかったことは将来も起きないということではないはずだ。

第三に、経常的な経費までを無制限に赤字国債で賄うという政策は、市場の資源配分機能を大きくゆがめる恐れがある。建設国債だけを認めて投資的経費に充て、それを60年間で償還するという財政法の建前はとつくに崩れているし、国債の残高は金融市場の指標や担保の用途も含めて必要だから、誰も国債の完全償還の予算制約など求めてはいない。だからといって財政支出はいくらでも拡大してもよいというのでは、中央計画経済の方がよいということになりかねない。

専門知は絶対的なものではないし、見解が分かれる場合もある。しかし、より堅固な学問的な基礎を持ち、都合の良いように考えがちなバイアスを避け、多くの人が常識と考えるような「知恵」に根差した、そのような専門知はやはり大切だと思う。